

開放政策に慎重さ目立つ : 1994年のラオス

著者	木村 哲三郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	[251]-266
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002243

開放政策に慎重さ目立つ

木村 哲三郎

1994年のラオスは93年に引き続いて、また建国期の指導者3人を失わない、残るはカムタイ首相とヌハク大統領の2人だけとなった。2人の周辺を固める指導部は軍人色が濃く、開放政策に慎重な人々が上位を占めている。

4月8日開通したラオス＝タイ友好橋は予想された量の人や物の流れを生んではいない。ラオス側が開放に伴う否定的影響を恐れて、タイからの人や物の流入を制限しているからである。しかしタイや中国からの物資の流入、それに伴う人や情報の流入を止めることはできない。これらの影響力に対抗するためにラオス指導部はベトナムとのイデオロギーと歴史に基づく特別な連帯を強調する。

外国投資法や労働法を改正したので、外国投資は増加し始めた。しかも発電用ダムや道路建設向けの大規模なものが多くなっている。外国や国際機関からの援助も多い。これらの援助と投資の流入によってインフレを加速することなく8%の成長を達成することができた。

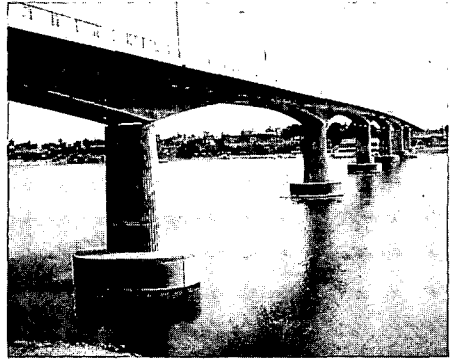
国内政治

進む法改正

経済開放と市場経済化の進展は、法整備となって具体化した。3月の第3国会では外国投資法と労働法の改正案が採択された。最高検察院長と最高人民裁判所長官とが選出され、法の執行面の陣容が整った。7月の特別国会では商業活動法、税法、国家予算法の3法案が可決された。9月末からの第4通常国会でも破産法、担保法が承認された。

1993年12月以来、中国、ベトナム、タイとの国境検問所を国際国境検問所に格上げし、入国ビザの申請を受付けることになった。3月10日、政府は外国人と、地方に住むラオス人の旅行制限を撤廃した。これにより入国ビザを取得した外国人は、地方訪問で新たに関係当局の許可を得る必要がなくなり、地方に住むラオ

ス人は身分証明書さえ保持していれば、他の州へ旅行することができるようになった。4月には友好橋の開通が祝われ、ラオスとタイは陸続きとなった。



人影もまばらなラオス＝タイ友好橋（筆者撮影）

汚職摘発

汚職や国家財産の横領などの経済犯罪が増加したので、ラオス政府は国家機関の権限を明確化し、公務員規則を厳格に適用する一方で政府監査委員会の活動と検察による摘発を強化した。

8月25日人民最高裁判所はカム・オン・アメリカ＝ラオス協力計画長官やヘー・ブーンウィサイ国営灌漑社専務ら政府職員8人に対して税法違反、収賄などの汚職の罪で懲役4年から6年の判決を下し、総額5億^{キップ}の罰金支払いを命じた。内務省麻薬取締まり当局は5月から11月までに麻薬81^{キログラム}を押収、麻薬取引容疑で16人を逮捕した。

反政府ゲリラ

1975年以來の反政府ゲリラ活動地域では依然としてゲリラの活動が続いている。5月中旬ピエンチャン州北方でオーストラリア人水利専門家が、12月には同州東部カシ町付近で「国連薬物統制計画」のラオス人職員4人が殺害された。92年に設立されたシエンホン・ホンサ特別区に続いて6月党政治局決議27号によりサイソムブーン（Saisomboun）特別区が設置された。同区はシエンクワーン、ピエンチャン、ポリカムサイの3州にまたがる5区、130村、人口5万4181人から成る。反政府ゲリラ活動地域である特別区は国防省の直轄となり、軍政下に置かれる。

市場経済への移行で軍の役割はかえって大きくなっているように見える。6月18日にはチュームマリ国防相、シボーン・バリカーン副国防相、アイ・スリニャーセン副国防相ら軍首脳に叙勲が行なわれた。

カムタイ指導部の性格

1月のプーミ・ボンビット党中央委員会顧問に続いて、12月にプーン・シバースト政治局員、そして1995年1月にはスファヌボン党中央委員会顧問が死去し

た。これで人民革命党結成時からの指導者はカムタイ首相とヌハク大統領の二人だけとなった。ヌハク大統領は95年で79歳、カムタイ首相も69歳である。二人には国家の運営と同時に次の指導者を育成するという任務もある。92年11月のカイソン前大統領の死去以来、すでに2年余が経過している。ヌハク大統領とカムタイ首相の対立を口にする声もなくはないが、現在のラオスの指導部はカムタイ党中央委員長の指導部である。ベトナムとの特別な関係を維持する、改革開放の政策を続けるという点ではカイソン指導部とさほど違いはないように思われる。しかし人事面をみるとカムタイ指導部の特徴が仄かに見えてくる。

1994年1月のプーミ・ボンピット、95年スアヌボン両党中央委員顧問の死去に際して組織された葬儀委員会リストを比較すると、政治局員および中央委員の序列に若干の変動がみられる。カムタイ首相とヌハク大統領は除いてあるので、国会議長であるサマーン政治局員の地位が第1位に定着している。彼はかつてカムタイ国防相時代に軍総政治部局長を務め、ついで党組織委委員長であった。そして93年1月国会議長に選出された。それまで党内の地位はマイチャンタン政治局員の下であった。マイチャンタン政治局員は94年1月のリストでは第4位であったが95年1月のそれではサマーン議長に次いで第2位に上っている。党・国家統制委員長として開放経済下での政治的社会的引き締めに関与したのであろう。これと対照的に開放と市場経済化の推進者であるカムパイ副首相の序列が94年の第2位から95年には第4位に下っている。国会副議長であるボンフェト中央委員の序列は15位から7位に急上昇している。アサー内相の序列は11位から14位へ、カムサイ財政相の序列も13位から15位へと下っている。この1年間で開放と市場経済化を進める人々より、それから生ずる弊害を取締り、国家のコントロールの下での市場経済化を進めようとする人々の序列が上になっている。

対 外 関 係

ASEAN加盟の意思表示

ラオスはベトナムとともに1992年7月、「東南アジア友好協力条約」(バリ条約)に調印し、ASEANとの強調に関心を示してきた。しかし旧社会主義諸国との関係および加盟についての経済的コストから決断を延ばしてきた。他方ASEAN側もインドシナ3国のうちまずベトナム加盟を優先させてきた。2月ラオスを公式訪問したアジット・シンASEAN事務局長に対して、カムタイ首相は適当な時期

にラオスのASEAN加盟が実現できるよう条件作りを要請した。「ASEAN自由貿易地域（AFTA）構想にとってラオスを加盟させることは障害になる」という声があるのに対して、シン事務局長は「発展レベルの違いを“困難”にとらえるべきではない。そのような違いはASEANの中にもある」と述べたという。ラオスは、7月22日にバンコクでの第27回ASEAN外相会議にベトナムなどとともゲストとして参加し、ASEAN加盟の意思を正式に表明した。しかし加盟には関連諸協定調印のほかに、ASEAN基金への供託金100万^{ドル}と年額約70万^{ドル}の分担金の支払いが必要であり、ラオスのASEAN加盟の障害になっていると言われる。10月ヌハク大統領はインドネシアのスハルト大統領に対して“将来適当な時期に”ASEANに加盟する意思を再確認した。

域内協力

広くすべての国と親善、協力関係を維持するとの外交方針を反映して、2月にはモンゴルのオチルバト大統領が、4月にはマレーシアのマハティール首相、オーストラリアのキーティング首相、6月には北朝鮮の姜成山首相、ミャンマーのタン・シュエ国家法秩序回復評議会議長・首相がラオスを訪問した。これらの来訪は前年のラオス首相訪問への答礼であったり、援助プロジェクト完成式典への出席のためであったりと理由は異なるが、国際河川メコンの中流域を占め中国とタイ、タイとベトナムの陸上交通の要にあるラオスの重要性に各国が注目していることもその理由であろう。1994年にはメコン河流域諸国間の経済協力の動きがみられた。1月18日から昆明で開かれたラオス、タイ、ミャンマー、中国の4カ国協議でメコンの浚渫を行なわないことを条件に水上交通網の設立が合意された。中国はミャンマーとラオス領にある九つの急流の浚渫を提案しているが、カンボジア、ベトナムと特別な友好関係にあるラオスは浚渫による下流2カ国への影響に配慮すべしとの立場を取った。4月にはラオス＝タイ友好橋が開通し、ラオスは域内交通の要衝たる地位を獲得した。6月のミャンマーのタン・シュエ議長来訪に際して、メコン河の国境線200^{キロ}の画定に関する条約、観光協力協定が調印された。12月にはビエンチャンでラオス＝ベトナム＝カンボジアの通信開発に関する第1回会議が開かれた。12月7日には同じくビエンチャンでラオス国家観光公社、タイ観光公社、ベトナム国家観光庁による観光開発3国実務者会議が開かれ、3国を通じる観光ルートについて合同調査を行なうことで合意した。

ベトナムとの特別な関係

タイや中国との経済面の交流が多くなっているが、ラオス＝ベトナム関係はもっぱらイデオロギー・軍事・政治関係に依存している。「両国の長期的利益と東南アジア地域の平和・安定・協力、発展の事業の利益のため両国の特別の連帯と全面的協力を強化する」として8月ヌハク大統領はベトナムを訪問した。両国はASEAN加盟のような重要案件については緊密な打ち合わせを行ない共同戦略をとるのである。ラオス国家建設戦線のマイスック・サイソンペン議長は『パスソン』紙で「ラオスは革命伝統の教育、ラオスとベトナムやカンボジアとの連帯を重視している。ロシアの10月革命や故ホーチミン大統領によって創立されたインドシナ共産党はそれぞれの国の民族独立を目指す闘争でラオス、ベトナム、カンボジア三民族を結びつけてきた」と述べた。人民革命党が改革と開放の時代に生き残るにはイデオロギーを基礎にしたベトナムとの連帯は不可欠なのである。

タイとの関係

ラオスは海への出口を持たないので外国との接触はタイを経由して行なわれる。ラオスの輸出の53%はタイへ、輸入の56%はタイからのものである。1988年から1994年前半までのラオスに対する外国投資のうちタイは件数で37.1%、金額で61.5%で突出して第1位である。ラオス・タイの関係を動かすのは日常のかつ実務的なものである。2月8日、両国の外交官のための相互ビザ撤廃協定が、23日にはルアンプラバーン空港改修のためのタイによる援助協定が調印された。同時にタイ国軍最高司令部は警察に対して、ラオス反政府運動指導者バン・パオとトンリット・チョクベンブーンの反政府活動に対する法的措置を求める告げを行った。タイ側が反政府運動を取締まる姿勢を示したことをラオスは歓迎したが、ラオスにおける反政府ゲリラの動きは続いており、タイにあるラオス難民キャンプとの関連も見出されるので、ラオス側の不安は消えない。

4月8日、ビエンチャンの東24kmのタデワとタイのノンカイの間にオーストラリアの援助で建設されたラオス＝タイ友好(Mittaphap=friendship)橋が開通したがその後の橋の交通量は期待した程ではない。ラオスがタイ側からの乗用車の乗り入れを禁止しているので、タイ側の旅客は乗用車をノンカイに駐車させてバスかタクシーで橋を渡り、ビエンチャンに行かなければならないからである。ラオス側は頹廢的文化の流入や少年犯罪、麻薬使用、売春などの増加という経済開放の社会的コストを恐れて、門戸開放には慎重なのである。

11月ラオスは厳しい輸出入規制を発表した。輸入禁止品目のなかには、右ハンドル車、好ましからざる新聞、本、雑誌、外国に住むラオス人および外国人の写真とビデオ、ポルノ本、人民革命党と社会主義革命を攻撃する文書、カードなどギャンブル用品、胸のあいたブラウスやミニスカートのような文化や伝統に反する衣類が含まれ、輸入割当品目として燃料油、棒鋼、セメント、コメ、自動車が挙げられている。また輸出禁止品目には原木、加工木材が含まれている。タイが大きな影響を受けることは必至である。

12月21日タイ外相はラオスを訪問した。両国外相は1987年と88年に両国軍隊が衝突したサヤブリ州ボーデン地区の国境画定の話し合いを始めることで合意した。ルアンプラバン空港改修計画にタイが約束した供与額は5000万^{クワット}であったが、ラオス側は他の施設建設も含めて1億^{クワット}の供与を要請した。両外相の会談ではタイ側が二重課税防止協定の終結を提案したが、ラオス側はタイ側がラオス産農作物への課税を免除するか、かけるとしても5%までにしよう要請した。

経 済

インフレ圧力増大

カムブイ副首相によると1994会計年度のGDP成長率は7～8%、産業別では農業7%、工業8～9%、サービス7%であった。またインフレ率は前年の6～7%から8%に上昇した。国家による基本建設投資は1395億^{クワット}（GDPの12.6%）、内訳は国内資金341億^{クワット}、外国資金1054億^{クワット}となっている。93年のGDP成長率が5.9%であったからかなりの成績であるが、その原因は56%のシェアを持つ農業が前年の2.7%に対して7%と大きく伸びたことである。しかし3月末に世界食糧機構（FAO）と世界食糧計画（WFP）は「ラオスのほとんどの地域で中・大規模の食糧不足が進行しており、事態が深刻な地域では今後6～8カ月間コメの供給を得られないことが予測される」と発表した。また、7月18日以来の豪雨により南部サバナケット州で大洪水が発生した。さらに10月にもビエンチャン市やボリカムサイ州で洪水が発生した。93年の籾生産高は92年比17%減の125万^トであった。前年が異常な不作であり、その回復が見込まれても、94年の農業成長率を7%とするには無理があろう。政府は95会計年度について籾生産高170万^ト、成長率6～7%との目標数字を出しているが、これを達成するには天候に恵まれること、灌漑地の拡大、肥料の増投、植林などかなりの努力が必要である。GDPの17.4%

のシェアを占める工業の成長率は93年の10.3%から94年には8～9%へと若干低下している。95年には269億^キ（全予算の14.2%）の投資で10～11%の成長を目指しているが、繊維をはじめ製造業への外国投資が増えて達成は可能であろう。

1994会計年度の当初10カ月の歳入は1419億^キで前年比14%増である。94年1月から公務員の給与が50%引上げられ、年度全体の歳出は前年比8.3%増の2731億4000万^キとなり、赤字額は1100億^キに上るものと見込まれる。これは国家投資のなかの外国資金にほぼ匹敵する。外国資金の大部分は機械設備、部品や車両などの購入に充てられ、キップ貨となって国内で流通することはない。このため財政赤字の増加にもかかわらず、インフレ率は8%に収まったと思われる。

援助と貿易

6月19日、ジュネーブで国連開発計画（UNDP）主催の第5回ラオス援助国会議が開かれた。ラオス側は2000年までに公共投資をGNPの14%まで拡大することを約束し、援助国からの供与14億^{ドル}を基にして5万haの灌漑、森林10万^{ヘクタール}の植林、道路1500^{キロメートル}を建設する計画を発表した。援助国側はこの先数年間ラオス経済はラオス＝タイ友好橋の経済効果と外国投資の増加傾向から健全な成長を続けるとの予測で一致した。そして双方は「ラオスが商法を時代に合わせ改正し、関税システムを合理化して外国投資を誘致せねばならない」点で一致した。

日本政府はこの会議で、ラオス向けの円借款を18年ぶりに再開する方針を表明するとともに、7月25日には94年対ラオス援助43億991万4000円（このうち9月の時点で無償援助36億円）の供与覚書に調印した。なお94年にアジア開発銀行は1億1600万^{ドル}、世界銀行は4820万^{ドル}、IMFはラオスのマクロ調整プロジェクトのために4500万^{ドル}の低利子借款の供与をそれぞれ承認している。この他スウェーデン、オーストラリアなどが援助を供与した。

ラオス政府によると1994年度に外国から受けた援助額は2億1770万^{ドル}、うち1億4140万^{ドル}が無償であった。政府はまた95年度の援助額を2億9000万^{ドル}、うち借款1億3500万^{ドル}と予測している。これら援助の流入が外国投資とともに貿易赤字を埋めているのでキップ貨は1^{ドル}＝715～725^キで安定している。94年は輸入が増えており貿易赤字は2億^{ドル}を超えと思われる。世銀推計では93年の輸出内訳は木材輸出額5000万^{ドル}、繊維製品3800万^{ドル}、電力1500万^{ドル}であり、94年は繊維製品の輸出増が期待されるものの、輸出全体の大増は期待できないからである。

投資の大規模化

1994年度当初9カ月間の外国投資は22カ国から104件、総額4億4300万 ドル と活発であったが、実際には認可額の24.3%しか実行されなかった。加えて、5万 ドル 以下の小規模投資の全体に占める割合が依然として高い。定期的に国税を納入している企業は42%のみである。政府は投資環境の改善のために投資法、労働法の改正や、破産法を制定をした。新投資法では利益税を20%と一本化し、機械および部品の輸入税を1%とするなど、新労働法では新規労働者の試用期間を従来の90日から60日に短縮、雇用契約解除の告知を90日前としていたのを熟練工45日前、未熟練工では15日前としたり、外国人熟練労働者の雇用も認める等の改善をした。

従来外国投資は主にホテル・観光事業(19%)、繊維(15%)、鉱物・石油採掘(15%)に向けられていたが、近年電力開発や道路建設向けの大型の投資が目立っている。2月24日バンコクでナムトウエン第2水力発電ダム建設了解覚書が調印された。同ダム建設にはタイ、オーストラリア、フランスの民間コンソーシアムが10億 ドル を出資、98年着工、完成時の発電力60万kW、7月にはラオス政府とタイ・ラオ・リグナイト社がシエンホン・ホンサ特別区の褐炭火力発電所建設契約に調印した。完成時の出力は60万kW、1998年末頃から発電開始の予定である。11月にはタイのウサ同族会社がボケオ州のフエサイからルアンナムタ州のポーテンまでメコン河沿い道路250 km を整備し通行料をとる事業の営業権を獲得した。同社は7億8100万 ドル をかけて3年以内に道路整備を完了し、30年間営業する。ラオス政府の持分は40%である。このように投資が大規模化し、BOT方式が導入されている。ラオスの経済開放は新段階を迎えたと思われるが、経済運営における主体性喪失と商業主義への懸念が生じている。

1995年の展望

ヌハク大統領、カムタイ首相がともに高齢なこともあり、政策に変わりはないものの指導部内での世代交替が進むものとおもわれる。対外的にはタイとの間に懸案となっているボーデン地区の国境確定、タイのラオス農産物に対する課税の減免、ルアンプラバン空港改修計画への援助額、ラオスの輸出入規制などについて一応の解決をみる必要があろう。農業の6~7%成長達成は無理で、内外からの投資増で工業が10%の成長を達成としたとしても経済全体の成長率は5~6%の水準に低下すると予想される。

(亜細亜大学教授)

1月7日 ▶ブーミー・ボンピット元大統領代行・現ラオス人民革命党中央委顧問死去。

15日 ▶西双版纳、雲南、Simaoを本社とする中国3企業がウドムサイ州に総額約100万 ドル の投資。

2月1日 ▶カンボジアのシリウット外相来訪。

3日 ▶ソムサワト外相、7日までミャンマーを友好訪問。

7日 ▶ソムサワト外相、バンコクでタイ・ラオス両国の外交官のための相互ビザ撤廃協定に調印。

16日 ▶人民裁判所、93年7月28日ワットイ空港でUNDPに所属する200万 ドル を盗みタイ領へ輸送したラオス人6人に懲役20カ月から終身刑までの判決を下す。

18日 ▶インドネシアのアラタス外相来訪。

24日 ▶ソムサワト外相、フランス訪問。

▶ナムトゥエン第2水力発電ダム建設了解覚書がバンコクで調印。タイ、オーストラリア、フランスの民間コンソーシアムが10億 ドル を出資、98年に着工、完成時発電力60万 kW 。

▶ラオス政府、3月からすべての広告と広告掲示板にラオ語使用を義務付け。

28日 ▶モンゴルのオチルバト大統領来訪。

3月3日 ▶ソムサワト外相、ドイツ訪問。

5日 ▶カンボジアのチア・シム国会議長公式訪問。

▶チュームマリ国防相、ベトナムを訪問。

9日 ▶第3回国会、外国投資法と労働法の改正案を採択。

10日 ▶北朝鮮労働党代表団(黄長燁中央委書記)来訪。

▶ラオス政府、外国人と、地方に住むラオス人の旅行制限を撤廃。

11日 ▶キューバのロバイナ外相来訪。

15日 ▶人民革命党中央委第8回総会。94年活動計画および地方開発委員会の設立を承認。

28日 ▶FAOとWFPはラオスで中～大規模の食糧不足が進行していると発表。

4月5日 ▶オーストラリアのキーティング首相、来訪。94年から4年間にわたり4750万 豪ドル の対ラオス援助を約束。

7日 ▶ラオス初の英字週刊誌「ビエンチャン・タイムズ」創刊。

8日 ▶ラオス=タイ友好メコン渡河橋が開通。式典にはタイ国王、キーティング首相、ヌハク大統領が出席。

▶ミャンマー、中国、ラオスはヤンゴンで3国の国境が交わる地点の境界画定に関する協定に調印。

12日 ▶ボリカムサイ州にラオス=ロシア合弁の合板工場設立。投資額140万 ドル 、月産100立方 m 。

16日 ▶マレーシアのマハティール首相来訪。

▶ノイ労働・社会福祉相、タイを訪問。

5月5日 ▶カムタイ首相、各国家機関が伐木割当量を厳守するよう指令。

▶チュームマリ国防相以下の同省代表团、中国(5～8日)、北朝鮮(9～14日)訪問。

12日 ▶カムウアン法相、中国を訪問。

13日 ▶ラオス人民革命青年同盟第3回大会開催。第1書記にウェントン・ルアンピライ(Venthong Louangvilai)を選出。

6月3日 ▶北朝鮮の姜成山首相来訪。経済・科学・技術協力一般協定調印。

9日 ▶タ・シュエ・ミャンマー国家法秩序回復評議会議長・首相以下の代表团来訪。

17日 ▶中国の総合工具輸出入社ウドムサイ州ナムコ・ダム建設契約に調印。発電力1500 kW 、工費は中国政府からの借款5990万元。

18日 ▶チュームマリ国防相ら軍首脳に叙勲。

19日 ▶ジュネーブで第5回ラオス援助国会議。日本、円借款の再開を表明。

26日 ▶ソムサワト外相、ベトナムを訪問。

7月4日 ▶特別国会、商業活動法、税法、国家予算法を可決。

▶ゴーパー米大統領特使、MIA捜索問題協議のため来訪。

▶ソムサワト外相、カンボジアを訪問。

19日 ▶フィリピンのロムロ外相訪問。

21日 ▶マイチャンタン政治局員、中央監査委員長、中国を訪問。

▶政府、Thai-Lao Lignite社とシエンホン・ホンサ特別区の褐炭火力発電所建設契約に調印。予定出力60万kW。

25日 ▶日本、94年対ラオス援助(約43億1000万円)供与覚書に調印。

27日 ▶Saisomboun特別区設置。5区、130村、人口5万4181人。

8月14日 ▶タイとラオス、知的所有権保護に関する協力覚書に調印。

15日 ▶ヌハク大統領、ベトナムを公式訪問。特別の連帯と全面的協力を確認。

16日 ▶ソムサワト外相、インド、イスラエル(24日)を訪問。

24日 ▶アトプー州旱魃。

25日 ▶カム・オン米=ラオス協力計画庁長官ら政府職員8人に税法違反や汚職の罪で懲役刑。

9月1日 ▶バンコク銀行頭取以下のタイ金融業界代表団来訪。

12日 ▶党中央委員会第9回総会開催。

21日 ▶ソムサワト外相、キューバを訪問。

28日 ▶カムサイ財政相、第49回世銀・IMF年次総会に出席。94年の世銀借款4820万^{ドル}、IMF借款4500万^{ドル}。

10月1日 ▶国防省の第104製薬工場と中国人民解放軍のXinh Yaグループ社との合併製薬

会社The Xinh Ya Lao-Chinese社、ビエンチャンに開設。

5日 ▶ソムサワト外相、カナダ訪問。

6日 ▶ビエンチャンで小地域輸送・観光網開発会議。中国、ミャンマー、ラオス、タイ、ADP、UNDP、ESCAPが参加。

▶米国CALTEX社のガソリンスタンド開設。

10日 ▶ラサン内相、北朝鮮を訪問。

12日 ▶最近10州、1特別区、ビエンチャン市の合計4万7000haで洪水発生。

14日 ▶第4通常国会閉幕。破産法、担保法、予算承認。

17日 ▶ヌハク大統領、インドネシアを公式訪問。

27日 ▶トウエン・ヒンブーン水力発電所建設のための合併協定調印。

11月1日 ▶外国人労働者に労働許可証給付。

7日 ▶中国の黄鎮東交通相が来訪。メコン河物資・旅客輸送協定に調印。

8日 ▶ソムサワト外相、モンゴル訪問。

▶内務省、5月以来麻薬81kgを押収、麻薬取引容疑で16人を逮捕。

14日 ▶北朝鮮の崔光党政治局員・人民軍総参謀長来訪。

25日 ▶輸出入規制発表。

12月2日 ▶『バサソン』紙社説「再編の道に向けて12月2日の精神を高く掲げよう」。

5日 ▶ビエンチャンでラオス=ベトナム=カンボジアの通信開発に関する第1回会議。

8日 ▶ブーン党政治局員・外務担当副首相死去。享年74歳。

15日 ▶北朝鮮の孔鎮泰副首相来訪。

20日 ▶ラオス初のセメント工場がバンビエンで操業開始。中国の会社が設計、建設。年産能力7万3000^{トン}。

27日 ▶ポリカムサイ木材社の部長、会計主任ら政府職員6人に文書偽造と横領で懲役刑。

① 国家機構図

大統領 Nouhak Phoumsavan (1992年11月
25日選出, 93年2月22日再選)

国民議会 議長: Saman Vi-gnaket
(政治局員: 1993年2月22日選出)

閣僚会議

首相 Khamtai Siphandon (党中央委員長)
副首相 (外交問題担当)

Phoun Sipaseut (1994年12月8日死去)

副首相兼計画・協力委員長:

Khamphoui Keoboulapha

国防相 Choummali Sai-gnason (中将)

官房長官 Phao Bounnaphon

内相 A-sang Laoli (少将)

外相 Somsavat Lengsavat

財政相 Khamsai Souphanouvong

農林相 Sisavat Keobounphan (将軍)

通信・運輸・郵便・建設相 Bouathong

情報・文化相 Osakan Thammatheva (中将)

労働・社会福祉相 Thongloun Sisoulit

工・手工業相 Soulivong Dalavong

法相 Kham-ouan Bouppha

商業相 Sompadit Vorasan

中央銀行総裁 Boutsabong Souvannavong

教育相 Phommason

保健相代行 Vanalet Latsapho (教授)

Maichantan Sengmani

(党・国家統制・監査委員長)

Oudom Khatthi-gna (大衆団体担当)

Khamphoui Keoboulapha (副首相)

Choummali Sai-gnason (国防相)

Thongsing Thamavong (党組織委員長)

③ ラオス人民革命党中央委顧問

Phouml Vongvichit

(前大統領代行, 1994年1月7日死去)

Souphanouvong

(前大統領, 1995年1月9日死去)

④ 国民議会 (国会) 機構

議長 Saman Vignaket (党政治局員)

副議長 Khambou Sounisai (党中央委員)

Vongphet Saikueyachongtoua

(党中央委員)

常務委員会 (7人)

Saman Vignaket (党政治局員)

Khambou Sounisai (党中央委員)

Vongphet Saikueyachongtoua

(党中央委員)

Dr. Khamliang Phonsena

Chaleun Yiapaohou

Dr. Somphavan Inthavong

Phou Lasaphon

国会分科委員会

国会事務局兼総務委員会

主任 Chaleun Yiapaohou

副主任 Noubeng Chanthaphak

法務委員会

主任 Khambou Sounisai

副主任 Gnot-saiviboun

② ラオス人民革命党政治局員

(1994年12月現在)

Khamtai Siphandon (党中央委員長, 首相)

Nouhak Phoumsavan (大統領)

Phoun Sipaseut

(副首相, 1994年12月8日死去)

Saman Vi-gnaket (国民議会議長)

Saman Souvannasat

経済・計画・財政委員会

主 任 Dr. Somphavan Inthavong

副主任 Bouasi Lovansai

Bounthan Sovannasouk

教育・文化・社会委員会

主 任 Professor Phou Latsaphon

副主任 Dr. Siho Bannavong

Paseut Sisanon

少数民族問題委員会

主 任 Vongphet Saikeuyachongtoua

副主任 Somphon Kha-gnong-ek

Thongsa Pan-gnasit

外務委員会

主 任 Dr. Khamliang Phonsena

副主任 Souphanthaheuangsai

Sisleumsak

Viset Savengseuksa

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官 Ket Kiattisak

(他に州人民裁判所；都市人民裁判所；地区人民裁判所；軍事裁判所)

最高検閲院院長 Ounneua Phimmason

(他に州検察院；都市検察院；地区検察院；軍検察院)

主要統計 ラオス 1994年

各表出所は、ラオス統計局編、*Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P. D. R.* , 1991, 1992, 1993各年版。

1 人口

(単位：1,000人)

	1985	1990	1993	人口密度(人/km) ¹⁾
全 国	3,618	4,140	4,474	19
(州 別)				
ビエンチャン首都	381	464	503	128
フオンサリ	124	141	152	9
ルアンナムタ	98	119	128	14
ウドムサイ	189	283	193	13
ボケオ	56	64	106	17
ルアン普拉バン	298	337	365	22
フアファン	212	220	238	14
サヤブ	226	185	200	17
シエンクワン	163	181	196	11
ビエンチャン	267	305	330	17
ボリカムサイ	123	143	155	9
カムアヌ	215	245	265	16
サバンナケット	549	639	692	32
サラバヌ	189	225	243	23
セコン	51	57	60	8
チャムパサク	407	453	490	32
アタプ	70	79	84	8
特 別 区 ²⁾	—	—	74	16

(注) 1)1993年。2)特別区は1992年ウドムサイ州のXienghone, Hongsa地区と他の2地区を加えて形成された。なお、ウドムサイ州のParktha, Pha Oudomの2地区はボケオ州に属することになった。

2 主要農産物の生産高と作付面積

(1) 作付面積

(単位：1,000ha)

	1990	1991	1992	1993
米	637.4	556.9	592.6	538.7
メ イ ズ	36.7	34.2	32.1	27.2
イモ・キャッサバ	28.3	16.6	14.5	14.3
大豆	5.1	6.1	6.1	5.5
落花生	6.5	5.6	7.7	5.9
煙草	11.7	10.2	10.5	7.1
綿	6.9	8.0	7.8	7.9
さとうきび	3.5	2.8	3.3	3.4
コーヒ	17.1	17.9	17.8	18.9
茶	0.38	0.40	0.61	2.3

(2) 生産高

(単位：1,000トン)

	1990	1991	1992	1993
米	1,491.5	1,223.4	1,502.4	1,250.6
メ イ ズ	66.6	68.6	57.7	47.6
イモ・キャッサバ	218.5	132.1	104.8	112.9
大豆	4.2	5.5	5.2	4.5
落花生	6.4	5.6	6.8	5.3
煙草	56.4	45.3	48.3	29.2
綿	4.9	4.8	5.3	6.0
さとうきび	96.4	80.5	94.4	89.6
コヒ	5.2	6.8	7.4	7.6
茶	1.6	1.7	1.0	1.5

3 畜産

(単位：1,000頭・匹・羽)

	水牛	牛	豚	やぎ・羊	家禽
1985	939.4	626.5	1,189.8	81.5	6,470.8
1989	1,026.1	816.5	1,349.9	105.2	8,249.7
1990	1,071.8	841.9	1,372.1	139.4	7,884.3
1991	1,099.5	899.1	1,468.6	116.8	8,028.7
1992	1,130.3	993.0	1,560.5	104.1	8,906.0
1993	1,134.2	1,019.8	1,624.8	125.7	10,091.1

4 工業生産

	1989	1990	1991	1992	1993
電力(100万kWh)	708.0	844.0	827.7	752.7	919.4
鉛(t)	384.0	480.0	349.0	346.0	504.0
ビール(1,000ℓ)	37.5	43.0	68.9	86.5	92.0
清涼飲料(1,000ℓ)	27.5	38.5	59.8	63.7	76.0
洗剤(t)	1,335.0	2,000.0	566.0	796.0	410.0
煙草(100万箱)	21.9	30.0	29.6	30.0	37.2
合板(1,000枚)	814.0	1,000.0	346.6	304.3	1,507.5
衣服(1,000着)	1,090.0	863.5	1,500.0	3,750.8	9,366.0

5 主要輸出品

	1989	1990	1991	1992	1993
電力(100万kWh)	469.0	607.0	562.0	461.9	596.0
木材(1,000m ³)	20.0	34.0	12.0	47.0	20.1
挽材(1,000m ³)	—	73.0	53.0	50.0	261.2
合板(1,000枚)	450.0	641.0	650.0	58.0	972.0
コ－ヒ－(t)	3,921.0	5,900.0	6,111.0	8,500.0	5,849.1
すず(t)	—	820.0	354.0	325.0	60.0

6 主要輸入品

	1989	1990	1991	1992	1993
トラック(台数)	389	317	400	450	276
燃料(1,000t)	124.0	134.0	150.0	83.8	110.4
セメント(1,000t)	107.0	101.0	110.0	125.0	97.2
綿糸(t)	290.0	150.0	400.0	121.0	283.9
布地(1,000m)	1,254.0	1,720.0	7,000.0	75,000.0	700.8*
砂糖(1,000t)	18.0	10.5	11.6	13.0	11.4
ミシン(台数)	5,618	4,240	5,000	5,650	4,260
米(t)	42,000.0	20,000.0	26,100.0	7,014.0	5,712.9
鉄(t)	50.0	47.0	52.0	60.0	172.6

(注) *Unit Tons.

7 主要外国投資の認可件数と金額 (1988年～94年6月までの累計)

国・地域	件数	認可金額(100万ドル)
タイ	191(37.1)	553.5(61.5)
中国	48(9.3)	31.6(3.5)
フランス	46(8.9)	19.3(2.1)
オーストラリア	32(6.2)	34.9(3.9)
台湾	27(5.2)	48.5(5.4)
アメリカ	27(5.2)	85.7(9.5)
香港	21(4.1)	32.1(3.6)
シンガポール	16(3.1)	12.3(1.4)
ロシア	15(2.9)	19.3(2.1)
イギリス	11(2.1)	12.9(1.4)
計	434(84.1)	850.1(94.4)

(注) かつこ内はその他を含む総計に対する構成比(%)。

(出所) Bangkok Post, 1995年2月21日。